

令和7年度介護保険特別会計当初予算額

(単位:千円)

歳入	予算額	歳出	予算額
1 保険料	185,974	1 総務費	19,271
2 使用料及び手数料	1	2 保険給付費	642,248
3 国庫支出金	129,722	3 地域支援事業費	39,450
4 支払基金交付金	176,232	6 基金積立金	6
5 県支出金	99,677	7 公債費	2
6 財産収入	6	8 諸支出金	53
7 繰入金	110,517	9 繰出金	1
8 繰越金	672	10 予備費	5,969
9 諸収入	4,199		
歳入合計	707,000	歳出合計	707,000

令和 7 年度介護保険特別会計 予算の概要

令和 7 年度は、第 9 期介護保険事業計画の中間年度であり、計画に記載した内容や介護サービスの利用量の見込が妥当であるか等、給付状況を見て検証すると同時に、第 10 期介護保険事業計画の策定準備に取りかかる年度となります。第 9 期計画の基本目標に掲げている、「①健康づくり・介護予防」「②生きがいづくり」「③在宅介護支援」「④地域生活支援」「⑤認知症予防・支援の充実」「⑥実施体制の確立」の施策の充実を図り、高齢者自身が役割や生きがいを持って住み慣れた地域で暮らせるまちづくりに向け、推進していきます。

(歳入)

計画値として標準給付費 642,248 千円(前年比 4.0%増)をもとに、国の介護給付費負担金を 115,355 千円(前年比 0.8%増)、県の介護給付費負担金を 93,375 千円(前年比 8.3%増)、40 歳以上 65 歳未満の負担金である 2 号介護納付金を 176,406 千円(前年比 4.0%増)としました。財政調整交付金は、65 歳以上 75 歳未満の高齢者割合と被保険者全体の所得水準が高いことから、交付なしとしています。

保険料は、第 1 号被保険者保険料を 185,974 千円(前年比 2.8%増)とし、繰入金は、介護給付費の増などにより全体で 110,517 千円(前年比 3.2%増)としました。

(歳出)

保険給付費は、居宅介護サービス給付費や居宅介護サービス計画費をはじめ、給付費全体で 642,248 千円(前年比 4.0%増)としました。地域支援事業費は、包括的支援事業費が人件費や委託料の増により、全体で 39,450 千円(前年比 23.3%増)としました。

総務費の介護保険事業計画策定事業 3,111 千円は、令和 8 年度から開始となる「第 10 期介護保険事業計画」の準備としてのアンケート調査を実施する予算となります。

以上、介護保険特別会計歳入歳出 707,000 千円(前年度比 4.0%増)を当初予算に計上しています。